

# インハウスエンジニアのモデルチェンジ

西川和廣\*

## 1. はじめに

土木技術資料がモデルチェンジした。版を大きくしてカラー印刷にするなど、大変読みやすくなった（はずである）。内容も研究報告的な色彩を薄め、現場の技術者に必要な技術情報をタイムリーにかつ理解しやすい紙面で提供するとのこと。時代に即した英断に今後の発展を期待している。

ところでモデルチェンジが必要なのは、むしろわれわれ自身ではないのだろうか。社会環境の変化と事業官庁のインハウスエンジニアのあるべき姿について、考えるところを述べてみたい。

## 2. 直営時代のしっぽ

この2、3年、仕事の進め方が大きくかつ急速に変化していることは、読者も実感されていることと思う。入札・契約方式など、短期的な変化は比較的目につきやすいが、数十年かけてゆっくりと変化し続けてきた、インハウスエンジニアの役割等については、見過ごしてしまいがちである。

筆者が旧建設省に入るずっと以前、昭和30年代頃までは、公共工事はすべてインハウスエンジニアが直営で行っていたと聞かされたものだ。自ら設計して図面を引き、資材を調達し、人夫を雇い監督をして工事を進めたのである。その後、この直営方式は、設計直営・施工発注方式へと引き継がれ、設計の外部化に重心を移しながら設計・施工一括発注の時代へと変わりつつある。

「造る」から「調達して活用する」へ、こんなことが叫ばれたのは今世紀に入った頃であっただろうか。業務の実態はすでにそのように変質している。しかし、仕事の内容が変わったにもかかわらず、心の中に未だ直営時代の名残を引きずっていないだろうか。直営時代など知るはずのない世代にも、その傾向は強く残っているように感じられるし、多くの制度も変わることを忘れたかのように、直営時代のしっぽを引きずっている。

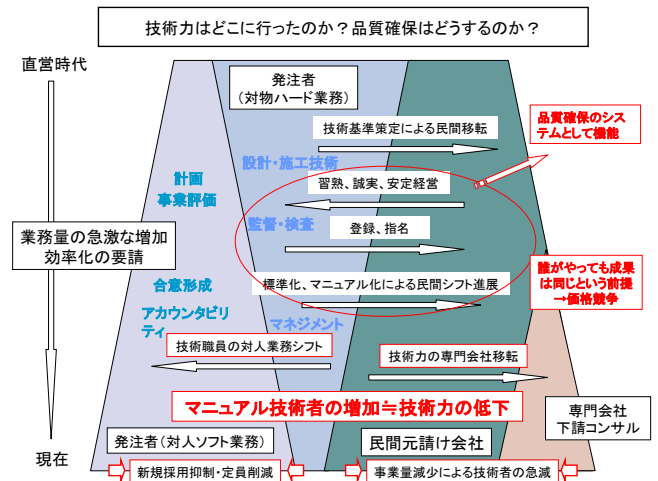


図-1 技術力はどこに行ったのか

## 3. 技術力はどこに行ったのか

インハウスエンジニアの技術力が落ちたといわれて久しい。本当にそうなのだろうか、と筆者は思う。

図-1を見て頂きたい。筆者が講習会や講演会でよく使う図である。直営時代から現在にかけて、発注者と受注者である民間企業の技術者の役割と技術力の受け渡しについて、さらには公共工事の入札・契約制度や品質確保の仕組みなどについて、問題提起と時代背景の説明のために用いている。

直営時代、インハウスエンジニアの業務はものづくりのハード面が主体であった。しかし、高度成長期にあつて、民間会社に技術を移転し、育成することにより、急増する需要に応える必要があつた。一方、インハウスエンジニアの業務内容は、計画面や現地での説明、合意形成、アカウントビリティと、人を相手にしたよりソフト系の仕事にシフトすることが必要とされた。

これらを両立する手段として、ハード面での技術基準を明確にするとともに、必要なマニュアルや標準設計図集などの整備が進められた。これによりインハウスエンジニアのものづくりに対する負担は軽減され、業務のシフトは円滑に進むようになった。一方、民間企業は技術基準類に習熟し、誠実に優良な工事を積み重ねることで信用を得、

指名競争制度が確立されて効率的に品質の確保が図られるようになった。

この図で語れることはまだほかにもあるが、ここで言いたかったことは、インハウスエンジニアは、時代の要請に応えながらその業務の内容を変えてきたということである。ある意味では見事に成功したと言うこともできる。マニュアル技術者が増えたことは当然の結果であるともいえる。惜しむらくは、ソフト的業務への移行が行き過ぎて、しっかりとハード技術を理解する者の数が減りすぎてしまったことである。ハード技術の専門家がつくばにわずかに残るばかりというのでは、あまりに心細い。

#### 4. インハウスエンジニアのモデルチェンジ

その後様々な不祥事を通じて指名競争制度は信用を失い、新たに局面に入ったことはご存じの通りである。そこで、少なくなった専門技術者の技術力をどのように保持し、強化するかということが緊急の課題になっているが、公務員制度改革の動向を見れば、人の数は減りこそすれ、増えることは全く期待できない。少ない人数で、品質を確保しながら国民にとって必要な公共施設を整備し、適切に管理して有効活用するにはどうしたらいいのか。これが事業を担当する機関の技術者、すなわちインハウス技術者のモデルチェンジが必要と考える所以である。

ここで、職員研修などでもお世話になっている足利工業大学の小林康昭教授の言葉を引いてみよう<sup>1)</sup>。「今でも発注機関の仕事に完結型のこだわりが見られるのは、当時を理想視する体質が残っているからである」、「技術職公務員が今もなお、こだわりを持つ技術者のイメージは今では民間企業の技術者像」、「我が国の発注機関は、もっと身軽になる道を選択しても良いはずなのである」、と現代のインハウスエンジニアを苦しめている重圧を表現されている。これはすなわち、「造るプロ」から「調達のプロ」になったにもかかわらず、すべての工程に精通していなければならないという強迫観念を抱きつけていることに対する指摘である。このことが自ら専門技術者となることを躊躇させ、技術職員の技術離れとも取られるような現状を招く要因のひとつになっていると筆者は考える。「もっと身軽になる道」とい

うのは、上手に外部勢力を使うことである。では、そのために必要な技術とは何だろうか。

ものを買うプロ、すなわちプロのお客になることが、国民から税金を預かり、よりよいものを適切な価格で調達することを託された現代のインハウスエンジニアにとって最も重要な技術ではないか。お客のレベルが高ければ売側の技術も向上する。我が国の自動車産業、ゲーム・アニメ産業の国際競争力を見れば明らかである。したがってこれからのインハウスエンジニアは世界中のよい公共事業の事例を勉強し、目を肥やすことに努力すべきである。

#### 5. おわりに

これからの土研、国総研の研究は、時代の要請に応えようとする第一線のインハウスエンジニアの期待に応えるものでなくてはならない。技術開発におけるテーマの選定、取り組み姿勢、アウトプットの示し方など、インハウスエンジニアの端くれである研究者の頭もモデルチェンジしていかなければならないだろう。

そのためにもこのたびの土木技術資料のモデルチェンジは、大いに役に立ってくれるはずである。

#### 参考文献

- 1) 小林康昭：変容を迫られる技術職公務員像、建設オピニオン、2007年8月号 pp.50-55

西川和廣\*



国土交通省国土技術政策総合研究所  
研究総務官兼総合技術政策研究センター長  
Kazuhiro NISHIKAWA